

## ●平成30年度市バス・地下鉄事業全体総括

平成30年度は、「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」の理念に沿って、「安全・安心な運行を最大の使命としつつ、時代の変化を先取りし、常に課題に対して積極的にチャレンジすることで、より質の高いサービスを提供するとともに、収入増加方策などによる経営基盤強化に取り組む」ことを基本に、「安全・安心な市バス・地下鉄」、「快適で魅力ある市バス・地下鉄」及び「収入増加方策などによる経営基盤の強化」に重点的に取り組みました。

こうした中、経営状況については、両事業とも経常収支の黒字は確保できましたが、多額の累積欠損金を抱えるなど、依然として厳しい状況となっています。

平成30年度決算見込の概要は次のとおりです。

### ■市バス事業

#### <収益的収支>

平成30年度（見込）は、1日平均35万人のお客さまにご利用いただき、運輸収益は177億円となりました。また、施設や車両の有効活用による収入など運輸雑収は34億円、一般会計補助金など営業外収益は38億円で、経常収入は合計249億円となりました。

経常支出は、運転士をはじめとした職員の人件費が128億円、自動車燃料費や施設の修繕費など経費が94億円、減価償却費が10億円、支払利息など営業外費用が4億円で、合計236億円となりました。

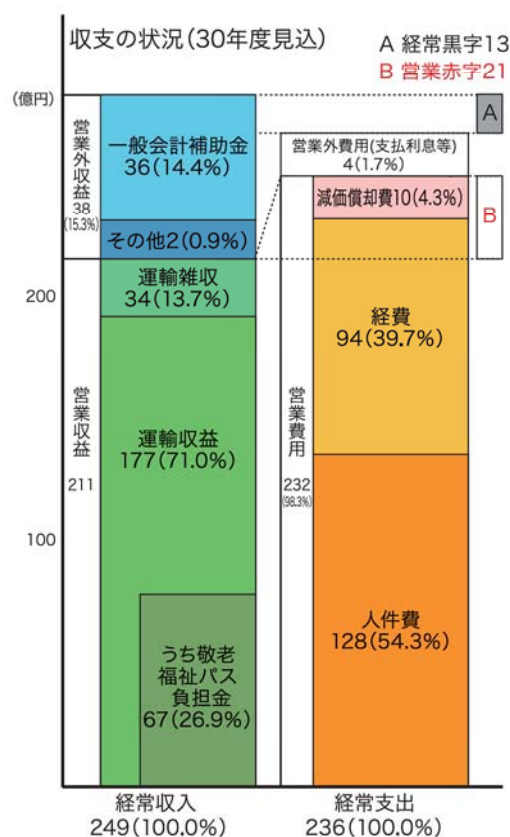
この結果、経常収支は13億円の黒字、特別収支をあわせた純損益は29億円の黒字となりましたが、営業収支は21億円の赤字であり、また、累積欠損金は332億円と依然として多額となっています。

#### <資本的収支>

収入は、バス車両の購入費などに充てる企業債20億円、経営基盤強化出資金10億円など、全体で38億円となりました。

支出は、バス車両の購入など建設改良費が23億円、企業債の償還金が7億円、借入金の返還金が20億円で、合計50億円となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、減価償却費等の現金支出を伴わない支出から生じる留保資金等を充てています。

債務超過については、純損益の黒字などにより解消しました。



30年度末の累積欠損金 332億円

#### 収益的収支

(税抜 単位:百万円)

区分	30年度見込
収入	
営業収益	21,112
（うち運輸収益）	17,689
営業外収益	3,817
（うち一般会計補助金）	3,599
経常収入	24,929
支出	
営業費用	23,259
（うち人件費）	12,842
営業外費用	414
経常支出	23,673
営業収支	△ 2,147
経常収支	1,256
特別収支	1,650
純損益	2,906
累積欠損金	△ 33,158

#### 資本的収支

(税込 単位:百万円)

区分	30年度見込
収入	
企業債	2,046
一般会計出資金	500
高速度鉄道事業会計出資金	500
その他	815
資本的収入	3,861
支出	
建設改良費	2,338
企業債償還金	687
借入金返還金	2,000
資本的支出	5,025
資本的収支	△ 1,164
企業債残高	5,056
債務超過	—

■地下鉄事業

＜収益的収支＞

平成30年度（見込）は、1日平均134万人のお客さまにご利用いただき、運輸収益は770億円となりました。また、施設や車両の有効活用による収入など運輸雑収は67億円、一般会計補助金など営業外収益は107億円で、経常収入は合計944億円となりました。

経常支出は、運転士をはじめとした職員の人件費が259億円、電車動力費や施設の修繕費など経費が201億円、減価償却費が242億円、支払利息など営業外費用が75億円で、合計777億円となりました。

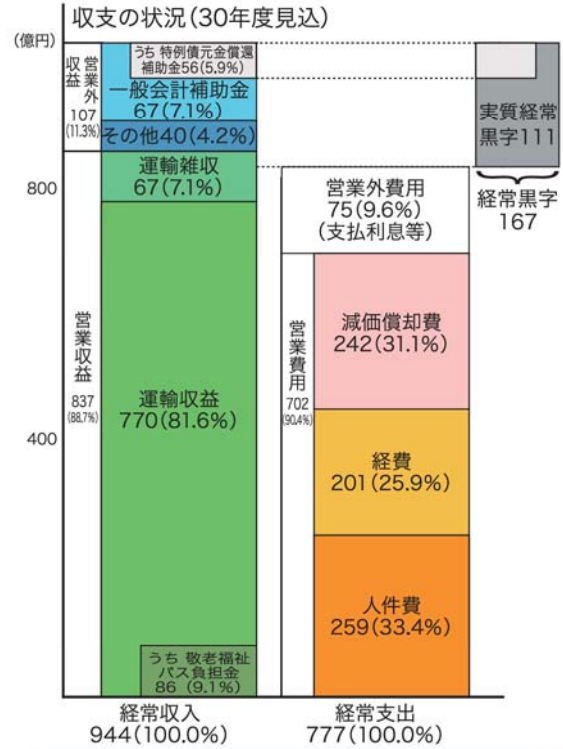
この結果、経常収支は167億円の黒字、特例債元金償還補助金を除いた実質経常収支は111億円の黒字、経常収支に特別収支をあわせた純損益は169億円の黒字となりました。しかしながら、累積欠損金は2,141億円と依然として多額となっています。

＜資本的収支＞

収入は、名城線・名港線可動式ホーム柵の整備費などに充てる企業債94億円、一般会計補助金14億円、一般会計出資金22億円など、全体で147億円となりました。

支出は、名城線・名港線可動式ホーム柵の整備や地下鉄構造物の耐震補強など建設改良費が105億円、企業債・平準化債・特例債・緩和債の償還金が411億円で、合計521億円となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、減価償却費等の現金支出を伴わない支出から生じる留保資金等を充てています。

資金不足額は、145億円となっています。また、資金不足額に資金不足を補てんするための資金手当債（平準化債、緩和債）の残高を加えた実質資金不足額は、2,040億円と依然として多額となっています。



30年度末の累積欠損金 2,141億円

収益的収支

(税抜 単位:百万円)

区分	30年度見込	
収入	営業収益	83,725
	（うち運輸収益）	77,015
	営業外収益	10,669
	（うち一般会計補助金）	6,748
	経常収入	94,394
支出	営業費用	70,238
	（うち人件費）	25,953
	（うち減価償却費）	24,186
	営業外費用	7,495
	（うち支払利息）	7,262
経常支出	77,733	
営業収支	13,487	
経常収支	16,661	
特例債元金償還補助金	5,603	
実質経常収支	11,058	
特別収支	211	
純損益	16,872	
累積欠損金	△ 214,094	

資本的収支

(税込 単位:百万円)

区分	30年度見込	
収入	企業債	9,434
	一般会計出資金	2,194
	貸付金返還金	1,000
	一般会計補助金	1,414
	国庫補助金	472
	その他	208
	資本的収入	14,722
	建設改良費	10,563
	企業債償還金	22,183
	平準化債償還金	3,628
支出	特例債償還金	5,603
	緩和債償還金	9,614
	出資金	500
	資本的支出	52,091
	資本的収支	△ 37,369
	資金不足額	△ 14,497
	資金手当債残高	189,548
	実質資金不足額	△ 204,045
	企業債残高	444,814